



気候変動と環境経営(9)－4

アメリカ社会の分断 (気候変動認識の分離)

ざっくり理解する気候変動 井川タ慈著より

1月①－4のごあいさつ

山内公認会計士事務所

2026年1月7日(水)

ドナルド・トランプは気候変動は、「中国でのっち上げ」、「中国の陰謀」、「フェイク」と主張する。そして、化石燃料産業の復権を強調している。その一方において、アメリカには、気候危機を訴え、命を賭けて抗議する若者たちがいる。「自分たちの未来が奪われる」として、ハンガーストライキ、校外デモ、座り込みをして、科学的警告を無視する政治への絶望を表現している。

この二つの現象は、事実の解釈が違うのではなくて、「世界の見え方」そのものが違うのだろうか。なぜ、科学的事実が共有されないのであるのか。

アメリカでは、気候変動は科学の問題ではなく、気候変動を信じるか、気候変動を疑うかというアイデンティティの問題になっているのだろうか。「自分はどちら側の人間か」を示す記号のようなものになっているのだろうか。

トランプ支持層は、気候変動対策は、石炭、石油、製造業の衰退、地方経済の衰退、職と誇りの喪失、都市エリートからの道徳的非難と受け止める、つまり、環境保護という自分たちの生き方そのものの無用な足かせと考えているのだろうか。

世代の断絶、時間軸が完全に噛み合っていないように見える。

高齢者、保守層の視点は、目前の生活雇用が優先すべきであり、長期的リスクは抽象的で説得力がない。急進的変革と見なして、それに対する強い拒否感に支配されているように見える。

一方、若者にとって、ハンガーストライキまでする行為は、「未来が奪われている」という切迫感の表現である。

トランプに象徴される「経済と現実主義の優先」と若者達による「生存をかけた危機感」。

この二極化は単なる意見の相違を超え、「世界をどうするか」という根本的な価値観の衝突となっているように見える。